

新たな総合計画（ビジョン）に係る県議会の意見と対応について

令和2年8月18日
経営企画チーム

5月18日に開催された地方創生・行財政対策特別委員会の集中審議における「新たな総合計画（ビジョン）」に関する意見について、次のとおり対応するとともに、これらの意見を踏まえ、計画素案を策定した。

意見の内容	対 応
<p>1 「特に考慮が必要な将来の情勢変化と対応・備え」について、新型コロナウイルス感染症の脅威を踏まえ、グローバル化がもたらす価値やリスクを多面的に捉える必要があるように、人口減少等の県民生活を取り巻く社会情勢に関しても多面的に捉え直す必要があること。</p> <p>とりわけ、新型コロナウイルス感染症に伴い今後の社会がどのように変化していくのかを見極めた上で、取組の方向を整理する必要があること。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）による危機は、基本的な安全・安心の確保の大切さを強く認識させることに加えて、これまで効率性・利便性を追求してきた密集・密接・密閉から、人と人との距離を保つ「分散」の大切さへの気付きなどをもたらした。</p> <p>こうした新たな価値観を前提とした今後の社会においては、開放的で快適な環境の創造や、デジタル技術を活用した教育を可能とする情報基盤ネットワーク、豊かな自然環境に囲まれた生活や働き方などが求められる。その一方で、人口減少下にあっても、日本が持続的に発展し続けるためには多様なイノベーションを生み出す知の集積や集合も必要である。</p> <p>このため、計画素案において、適切な分散と適切な集中それぞれを創造する「適散・適集社会」のフロントランナーとして、情勢変化に少しずつ先んじて対応する広島県づくりを進めていくこととし、これに対応する取組の方向などを整理した。</p> <p>〔計画素案〕10～11 ページ （新たな広島県づくりに向けて）</p>
<p>2 「目指す姿」の実現に向けては、県民の理解を深めて共感を得ることが重要であるため、社会や地域の実情に目配りし、県民の心情にも配慮すること。</p> <p>また、新しい広島の価値や具体的な広島県の将来像を示し、県民一人一人の新たな夢や希望へのチャレンジ精神を醸成するものとする必要があること。</p> <p>加えて、県土の均衡ある発展に向けては、23市町との連携、相互協力は欠かすことができないことから、政令指定都市だけでなく、他の市町の魅力も高めていくことが重要であること。</p>	<p>県民の皆様一人ひとりが暮らす環境や立場は、それぞれ異なるため、まずは、県民の皆様が抱える将来への様々な不安を軽減し、安心につなげるとともに、県民の誇りにつながる強みを伸ばして、安心の土台と誇りの高まりにより、県内のどこに住んでいても、県民の皆様一人ひとりが、夢や希望に挑戦できる「仕事も暮らしも。里もまちも。それぞれの欲張りなライフスタイルの実現」を目指していく。</p> <p>取組の推進に当たっては、住民に身近な行政を担う市町と方向性を共有し、連携・協力して取り組んでいくことが重要であり、市町の主体性・独自性を尊重しながら、各市町の魅力と生活利便性の向上を図っていく。</p> <p>〔計画素案〕15 ページ（目指す姿） 30 ページ（県民及び市町との連携・協働）</p>

意見の内容	対 応
<p>3 新型の感染症が社会・経済に与える影響を踏まえ、感染症対策を充実させるとともに、行政手続をはじめ、医療や教育、観光産業、国際交流などのあらゆる分野において、デジタル技術を活用した非対面型の社会基盤の整備と施策展開が必要であること。</p>	<p>新型コロナへの対応を踏まえ、感染症の発生時においては、県民の生命と健康を守るため、十分な検査体制と積極的疫学調査により、感染拡大防止を図るとともに、感染者に必要な医療が提供できるよう、感染症指定医療機関・協力医療機関を核とした医療提供体制の充実・強化を進める。</p> <p>また、施策を貫く視点の一つとして「DXの推進」を位置付けるとともに、行政手続のオンライン化やMa a Sの推進、オンライン診療の充実など、様々な分野において非対面型の社会基盤の導入・普及に取り組んでいく。</p> <p>〔計画素案〕 26 ページ（施策を貫く3つの視点） 40～42 ページ（医療・介護）</p>
<p>4 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、各国での農産物の困り込みの政策が現実味を帯びてきている状況を踏まえ、県内の食料自給率の向上が重要となってくることから、中山間地域の産業を支える農林水産業の振興を一層推し進め、耕作放棄地の拡大防止や、新たな雇用の創出など、持続可能な産業としての発展を図るとともに、農林水産業の成長が地域社会の活力にもつながるといった視点を新たなビジョンに盛り込まれたいこと。</p>	<p>新型コロナの影響により、安全・安心な農林水産物に対する県民の関心が高まっていることから、県産農林水産物の安定的かつ持続的な供給に向けて、本県の農業をけん引する企業経営体の確保・育成や企業の農業参入の促進などに取り組んでいく。</p> <p>また、中山間地域農業の活性化に向け、農地・農業用施設を保全していく活動や、個々の集落に適した鳥獣被害防止対策など、担い手と兼業農家などが連携して、地域農業を維持する取組を支援していく。さらに、食育や農業体験などの地産地消の取組により、交流人口の拡大を図っていく。</p> <p>〔計画素案〕 56～58 ページ（農林水産業）</p>
<p>5 本県の人口流出に歯止めをかけるため、自動車産業をはじめ鉄鋼や造船、重工業を中心としたものづくり産業の振興を図り、雇用の受け皿をしっかり確保する必要があること。</p>	<p>地域の経済と雇用を支えてきた本県の基幹産業であるものづくり産業は、グローバルでの競争激化や新型コロナの感染拡大により、幅広い業種で深刻な影響を受けている。</p> <p>こうした状況を踏まえ、短期的には、感染拡大の厳しい現状にある事業の継続と雇用の維持を支える取組を行っている。</p> <p>また、長期的には、ものづくりのバリューチェーンにおける付加価値率の高い領域への進出促進や、新しいデジタル技術と一体化した新たなビジネスモデルの創出、ものづくり技術・技能の集積を生かした新成長産業の育成などにより、地域経済の活性化を目指すことで、雇用の創出につなげていく。</p> <p>〔計画素案〕 52～54 ページ（産業イノベーション）</p>

意見の内容	対 応
<p>6 子育て支援を進める上では、親自身が親になることの自覚や、子供を持つことの責任感、あるいは子育ての能力を持つことができるように、中学・高校の頃から、これらの事柄に関する教育・啓発等が必要であること。</p> <p>さらに、仮に精神的に未成熟なまま親になった場合でも、家族や地域社会、行政等が各種の支援をすることにより、「子育て」を通じて「親育ち」となるような誘導策が必要であること。</p>	<p>子育てにおいて、家庭での教育は、基本的な生活習慣、人に対する信頼感・思いやり、善悪の判断、自立心や自制心などを身につける上で大切な役割を担っており、家庭教育への支援は重要である。</p> <p>このため、保護者や将来親になる中高生が「子供との関わり方」などについて、参加体験型で学ぶ取組や、スキンシップや絵本の読み聞かせなどの家庭教育に役立つ取組などを進めており、参加者の多くから肯定的な感想をいただいている。</p> <p>全ての保護者が自信と安心感を持って子育てをすることができるよう、これまで成果のあった取組をさらに充実させるとともに、「ひろしま版ネウボラ」と連携するなど、家庭教育への支援に取り組んでいく。</p> <p>〔計画素案〕 36～37 ページ（教育）</p>
<p>7 本県経済を牽引するプロスポーツは県民の誇りであるという視点に立ち、スポーツ産業やスポーツの振興を推進し、地域活性化や若手選手の競技力向上、県民の健康増進につながる取組を充実させる必要があること。</p>	<p>広島東洋カープ、サンフレッチェ広島をはじめ、県内に本拠地を置いて活躍する多くのトップスポーツチームは、他県にはない本県の強みであり、多くの県民の誇りにつながっている。</p> <p>このため、新たに「スポーツ・文化」を施策領域の一つに位置付け、県民の皆様がスポーツを「する」「みる」「ささえる」といった多様な関わり方を促す環境整備など、スポーツの振興や地域の活性化、県民の健康増進につながる取組を進めていく。</p> <p>〔計画素案〕 17 ページ （目指す姿の実現に向けた基本的な考え方） 62～63 ページ（スポーツ・文化）</p>
<p>8 中山間地域が有する価値を最大限に引き出しつつ、地域で暮らす方が将来にわたって安心して暮らし続けることができるよう、縦割り行政に陥ることなく、各政策分野を相互に関連させて全庁が一丸となって施策を展開するとともに、県内各地域が同じ情報通信環境となるよう、基盤整備を進めていく必要があること。</p>	<p>豊かで持続可能な中山間地域の実現に向けて、知事と関係局長等で構成する「中山間地域振興推進本部」において関連施策を取りまとめ、全庁一丸となって推進していく。</p> <p>また、中山間地域において、デジタル技術を活用した暮らしの向上に取り組んでいく。</p> <p>なお、光ファイバー網をはじめとする情報通信基盤の整備については、国の令和2年度第二次補正予算において、令和3年度末までに市町が希望する全地域で整備を進めるという方針が示され、予算の増額、補助要件の緩和等が行われることから、県としても、この機会を捉え、実施主体である市町と緊密に連携を図りながら、より一層、県内の情報通信基盤の整備に取り組んでいく。</p> <p>〔計画素案〕 68～69 ページ（中山間地域）</p>